

貸借対照表(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,683,054	流動負債	5,658,078
現金・預金	1,997,778	支払手形	1,064,646
受取手形	20,061	買掛金	2,044,589
売掛金	3,526,358	未払金	510,996
有価証券	689,900	未払費用	619,579
製品	253,480	未払法人税等	459,717
原材料	26,804	未払消費税等	60,146
仕掛品	496,061	預り金	247,056
貯蔵品	28,934	製品保証引当金	511,331
繰延税金資産	427,109	設備支払手形	140,014
未収入金	121,923	固定負債	883,004
その他の流動資産	94,640	退職給付引当金	842,670
固定資産	6,531,250	役員退職慰労引当金	40,334
有形固定資産	4,434,041	負債合計	6,541,083
建物	1,004,951		
構築物	91,180	(資本の部)	
機械装置	2,261,953	資本金	1,563,777
車両運搬具	10,822	資本剰余金	2,198,186
工具器具備品	898,834	資本準備金	2,198,186
土地	107,948	利益剰余金	3,756,588
建設仮勘定	58,350	利益準備金	259,794
無形固定資産	182,061	任意積立金	3,032,161
ソフトウェア	174,097	建物圧縮積立金	32,161
その他の無形固定資産	7,963	別途積立金	3,000,000
投資その他の資産	1,915,148	当期末処分利益	464,632
投資有価証券	1,082,067	株式等評価差額金	156,792
子会社株式	190,595	自己株式	2,124
従業員長期貸付金	31,781	資本合計	7,673,221
関係会社長期貸付金	175,100		
長期前払費用	43,876		
繰延税金資産	248,474		
その他の投資等	143,253		
合 計	14,214,304	合 計	14,214,304

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	千円
営業損益の部	
営業収益	
売上高	20,472,616
営業費用	
売上原価	18,543,794
販売費及び一般管理費	<u>982,289</u>
営業利益	<u>19,526,084</u>
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息・配当金	82,496
その他の営業外収益	<u>20,615</u>
営業外費用	
支払利息	2,236
その他の営業外費用	<u>125,999</u>
経常利益	<u>128,235</u>
(特別損益の部)	
特別損失	
製品保証引当金繰入	<u>500,000</u>
税引前当期純利益	<u>500,000</u>
法人税、住民税及び事業税	456,218
法人税等調整額	<u>285,516</u>
当期純利益	<u>170,702</u>
前期繰越利益	250,706
当期末処分利益	<u>213,926</u>
	464,632

《注 記》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして算定し計上しております。

（追加情報）

当期において、得意先との契約に基づく特定の修理費用の発生が見込まれることとなったことから、特定製品の修理費用の支出に備えるため、現状における修理費用を見込み、製品保証引当金として500,000千円を特別損失に計上することといたしました。この結果、税引前当期純利益は同額減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 213,688千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 175,100千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 205,850千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,823,227千円 |
| (3) 退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産 | |

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	525,243千円	465,931千円	991,174千円
退職給付信託 の年金資産 (未認識数理計算 上の差異を除く)	-	148,504	148,504
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)	<u>525,243</u>	<u>317,427</u>	<u>842,670</u>

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

156,792千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

売上高	294,851千円
営業費用	2,262,080千円
営業取引以外の取引高	79,438千円

(2) 1株当たり当期純利益

13円19銭

4. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

5. 追加情報

- (1) 従来、未払従業員賞与については「賞与引当金」として表示しておりましたが、計算書類等の作成時において従業員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、リサーチ・センター審理情報No15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)に基づき、当期から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当期末における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は、360,000千円であります。
- (2) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。